

株主の皆様へ

第154期第2四半期の事業ご報告
[2014年6月1日～2014年11月30日]

目次

連結業績ハイライト	P1 - 2
トップインタビュー	P3 - 4
セグメント別の概況	P5 - 6
四半期連結財務諸表	P7 - 8
会社情報／株式情報／ インフォメーション	P9-10
株主メモ	裏表紙

東洋電機製造株式会社

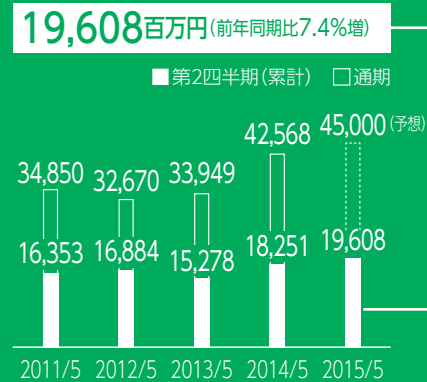
証券コード：6505

*Our Heart and
Technology for the Future*

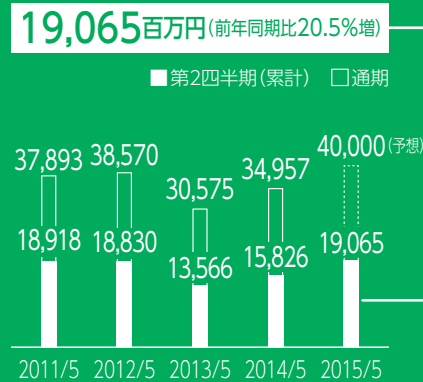
第154期第2四半期連結業績ハイライト

- ◆ 売上高は、交通事業で海外案件が倍増、産業事業も自動車開発用試験機向けが増加し、前年同期比+20.5%の大幅増収、海外売上高比率(全社)も、42.6%まで上昇
- ◆ 営業利益は、交通事業の増収効果や産業事業の利益率向上で、前年同期比2.7倍へ拡大
- ◆ 受注高は、交通事業が国内・海外向けともに増加し牽引、前年同期比107.4%に伸長

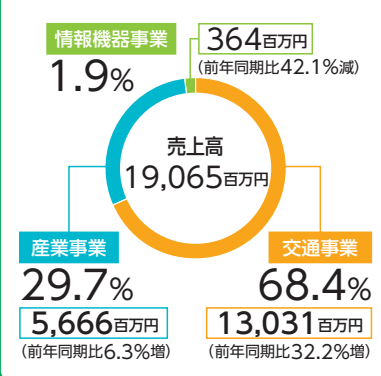
▶ 受注高 (単位: 百万円)



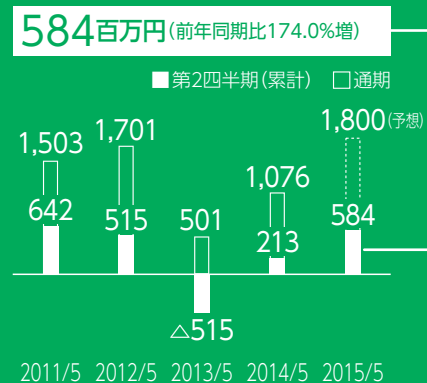
▶ 売上高 (単位: 百万円)



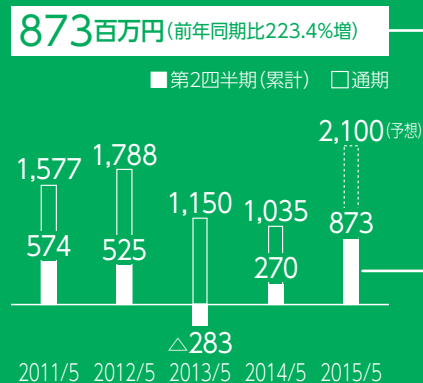
事業別売上高構成比(第2四半期)



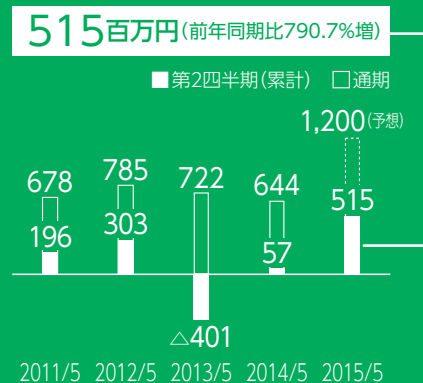
▶ 営業利益 (単位: 百万円)



▶ 経常利益 (単位: 百万円)



▶ 四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



当第2四半期連結累計期間のポイント

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、設備投資も盛り上がりを欠く状況が続きました。しかしながら、現政権による経済政策や金融緩和を背景に企業と家計の所得面での回復傾向が続き、需要改善の兆しも見られるなど総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。また海外では、欧州は弱含み傾向にあるものの米国では景気回復基調が続いており、中国でも減速しながらも一定の成長を確保し、その中でインフラ投資は高水準で推移しております。海

外におけるこうした状況は当面続くものと認識しております。

このような経済状況の下、当社グループは、平成26年7月にスタートさせた中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、とくに①国際競争力の強化、②安定した事業収益構造の構築、③技術開発の推進などグループ丸となって取り組んでまいりました。

計画初年度の当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高について

受注高は、産業事業と情報機器事業で減少したものの、交通事業が国内・海外向けともに増加したことから、前年同期比7.4%増の196億8百万円となりました。

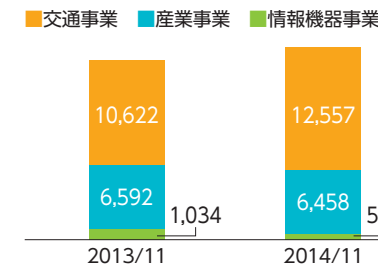
売上高について

売上高は、情報機器事業で減少したものの、交通事業が海外向けを中心に大幅に増加し、産業事業も増加したことから、前年同期比20.5%増の190億65百万円となりました。

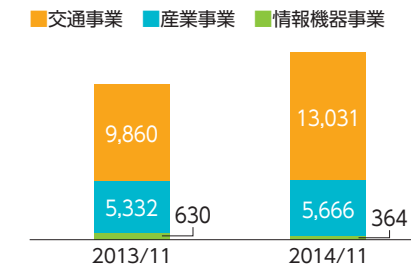
損益について

損益面では、交通事業および産業事業の増収により営業利益は前年同期比174.0%増の5億84百万円となり、また円安進展による為替差益の計上に伴い経常利益は同223.4%増の8億73百万円、四半期純利益も同790.7%増の5億15百万円となりました。

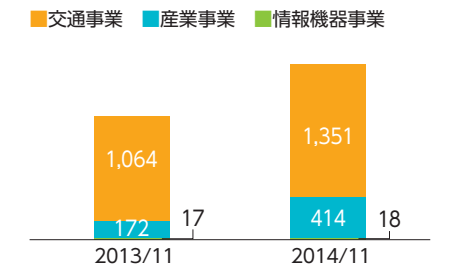
受注高(単位: 百万円)



売上高(単位: 百万円)



セグメント利益(単位: 百万円)



グローバル化推進への 布石を打ち、取り組みを 加速していきます。

当期から新・中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」がスタートしました。ここでは上半期における営業状況をご報告し、「NEXT 100」の主要施策に基づく取り組みと、今後の展開についてご説明させていただきます。

代表取締役社長 寺島忠造



Q 上半期までの営業状況について お聞かせください。

全般的な受注実績としては、産業事業と情報機器事業がやや停滞する一方、交通事業の好調がこれをカバーする形で、前年同期並みを維持しました。

交通事業の受注高は、国内案件が横ばいにとどまりながらも、中国市場における部品需要の拡大などを受け、海外案件が伸びを牽引しています。売上高についても、前期から受注が増加している中国高速鉄道向けの電機品などが寄与し、増収となりました。

産業事業の受注高・売上高は、自動車開発用試験機向けが引き続き堅調に推移したものの、国内における設備投資の回復が遅れており、生産設備向けが伸び悩みました。2014年9月には、東南アジアの生産設備向けニーズを捉

えるべく、タイ・バンコク駐在員事務所を開設し、今後は一層情報収集活動を進めてまいります。

情報機器事業は、前年同期の状況に比べて大きな動きがなく、低調でした。北陸新幹線の開通や各路線のダイヤ改正などが予定されている下半期の挽回に期待しているところです。

こうした営業状況のもと、当上半期の連結業績は、売上高と営業利益は、概ね期初計画通り、また、為替差益の計上により、経常利益と純利益は計画を大きく上回るなど前年同期と比べ大幅な増収・増益となりました。

Q 今後に向けた新たな取り組みを ご説明願います。

当期から始動した3ヵ年中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」は、主要施策の一つに「新事業

の立上げ」を掲げています。その一環として2014年8月、中国・北京市に鉄道用電機品のメンテナンス事業を展開する子会社、北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司を設立しました。これは、当社子会社である洋電貿易（北京）有限公司と現地商社との合併によるもので、北京地下鉄の車両を中心に、今後の成長が見込める電機品の定期点検業務を請け負っていきます。

北京地下鉄は現在、東京都内の地下鉄の総延長を超える路線網を挙げ、車両数は約4,000両の規模を誇ります。当社は、電機品の納入において全車両の34%を占め、その実績による緊密な信頼関係を地下鉄運営事業者との間に築いています。今回のメンテナンス事業の立上げは、その信頼関係を武器に、製造から保守へとビジネスを拡げ、中国市場における持続的な成長を図ることが狙いです。

鉄道車両は、およそ8年の走行（約120万km）を経て定期点検を実施するため、2008年の北京五輪開催に合わせて整備が進められた北京地下鉄は、2015年から点検対象車両が増加し、継続的な保守需要が期待できると見えます。

また「NEXT 100」に掲げるもう一つの主要施策として、当社は今後、国内・海外における受注拡大に対応した「生産体制の再構築」を進めていきます。

「NEXT 100」の最終年度（2017年5月期）目標である「売上高500億円」「海外売上高比率50%」の達成に向けて、海外生産も拡大していきますが、主要部品については国内生産が中心となります。そのため、特に横浜製作所を主力生産拠点とする交通事業は、さらなる効率向上と生産量拡大が求められる状況にあり、産業事業の生産を担う滋賀工

場や関連会社も含めた生産の最適化により、これに対処していく考えです。

Q 下半期の見通しについて お聞かせください。

下半期の業績は、産業事業における国内設備投資の回復状況に少なからず左右されますが、基本的には交通事業の好調が牽引していく見通しです。

交通事業は、中国における部品需要の拡大に加え、米国・ロサンゼルス新型都市交通電車（LRV）向け電機品の製造が本格化し、増収に寄与していくものと見ています。

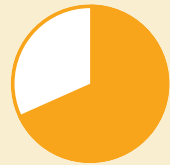
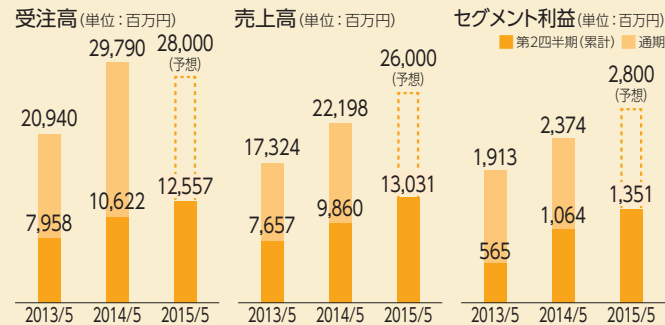
産業事業は、国内設備投資の低調に対し、東南アジアの省エネニーズを捉えた産業システムの受注を獲得すべく、営業活動の積極化を図ります。また、自動車開発用試験機向けでは、新たに開発したハイブリッドカー用モーターの高速回転試験装置を投入し、市場を拡大していきます。

情報機器事業は、前述の北陸新幹線開通やダイヤ改正にかかわる駅務機器関連の受注増と、鹿児島市交通局に採用される遠隔監視技術を活用した電車運行情報システムの売上寄与を見込んでいます。

当社は、2018年に迎える創業100周年を見据え、その先の成長に向けて、ここに述べました取り組みによる布石を打っているところです。そしてこれからは「NEXT 100」のメインテーマであるグローバル化の推進を果たすべく、その取り組みを加速してまいります。株主の皆様におかれましては、当社事業の新たな展開にご期待いただき、引き続き一層のご支援賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

交通事業

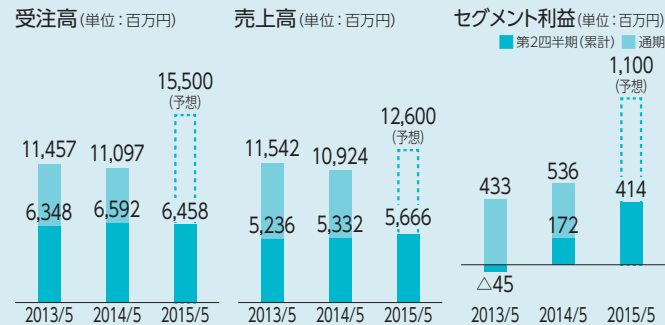
売上高構成比
68.4%受注高 125億57百万円
(前年同期比 18.2%増)売上高 130億31百万円
(前年同期比 32.2%増)セグメント利益 13億51百万円
(前年同期比 27.0%増)

受注高は、国内・海外向けともに増加したことから、前年同期比18.2%増の125億57百万円となりました。

売上高は、国内向けは横ばいとなったものの、海外向けが大幅に増加したことから、前年同期比32.2%増の130億31百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果により前年同期比27.0%増の13億51百万円となりました。

産業事業

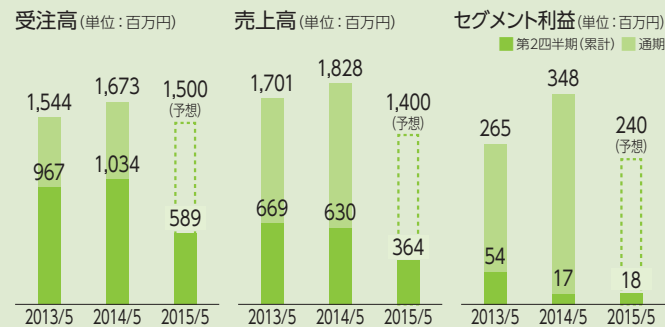
売上高構成比
29.7%受注高 64億58百万円
(前年同期比 2.0%減)売上高 56億66百万円
(前年同期比 6.3%増)セグメント利益 4億14百万円
(前年同期比 140.4%増)

受注高は、インフラ関連向けが好調な一方、印刷機・加工機など設備投資関連や自動車開発用試験機向けが低調だったことから、前年同期比2.0%減の64億58百万円となりました。

売上高は、自動車開発用試験機向けを中心に増加し、前年同期比6.3%増の56億66百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果と採算改善により前年同期比140.4%増の4億14百万円となりました。

情報機器事業

売上高構成比
1.9%受注高 5億89百万円
(前年同期比 43.0%減)売上高 3億64百万円
(前年同期比 42.1%減)セグメント利益 18百万円
(前年同期比 7.1%増)

受注高は、駅務機器向けと遠隔監視向けがともに減少したことから前年同期比43.0%減の5億89百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により前年同期比42.1%減の3億64百万円となりました。

セグメント利益は、採算の改善により前年同期比7.1%増の18百万円となりました。

TOPICS

タイ・バンコク都に
駐在員事務所を開設しました開所式仏教式典の様子
(事業発展・安全祈願)

今後も高い経済成長が期待され、インフラ関連や各産業での投資活発化が見込まれる東南アジアにおいて、事業機会の拡大・強化を図るための営業支援拠点として、タイのバンコク都に駐在員事務所を開設しました。

- (1) 名称：東洋電機製造株式会社バンコク駐在員事務所
(英文名：TOYO DENKI SEIZO K.K. Bangkok Representative Office)
- (2) 所在地：No. 1 Q-House Lumpini, Room No. 2722, 27th Floor, South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand
- (3) 開設日：2014年9月1日
- (4) 業務内容：市場調査、情報収集、営業支援

中国・北京市に鉄道用電機品のメンテナンスを
主たる業務とする子会社を設立しました

中国において、高速鉄道や地下鉄向け車両用電機品の納入を中心に事業展開してまいりましたが、今後の拡大が見込まれるメンテナンス需要を取り込みさらなる事業強化を図るため、新会社を設立しました。

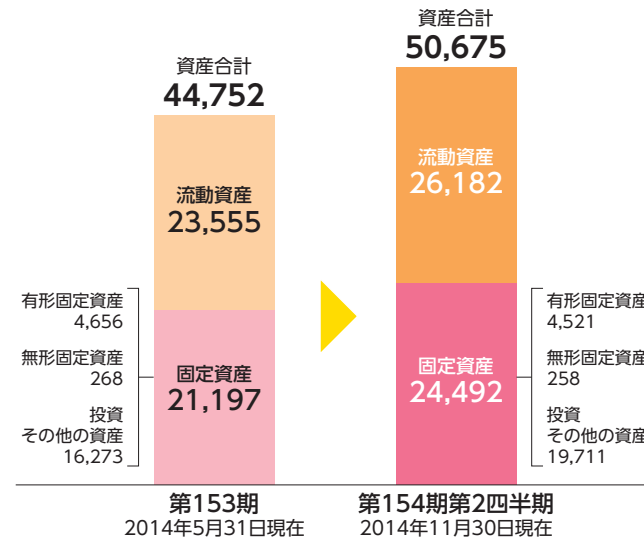
- (1) 商号：北京京車双洋轨道交通牵引设备有限公司
(英文名：Beijing Jingche Shuangyang Traction System Co., Ltd.)
- (2) 所在地：北京市亦庄经济技术开发区东区科创二街9号
新城工业园B2-3
- (3) 設立年月：2014年8月19日
- (4) 資本金：20百万人民币
- (5) 事業内容：都市轨道交通車両牽引システム設備のメンテナンスおよび関連設備の販売、輸出入とその付帯業務
- (6) 出資比率：洋電貿易(北京)有限公司* 50%
北京新興日祥科貿有限公司 50%
※東洋電機製造株式会社100%出資子会社



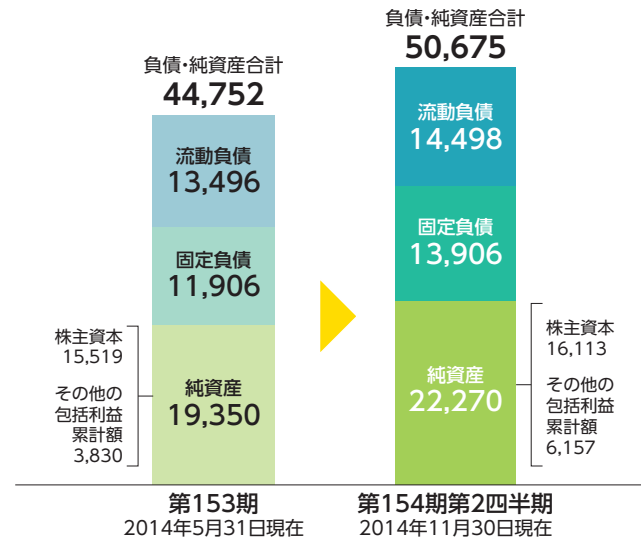
外観の様子

四半期連結貸借対照表の概要

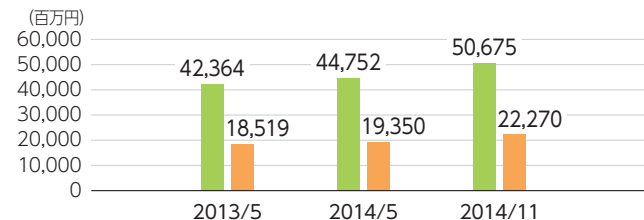
資産の部



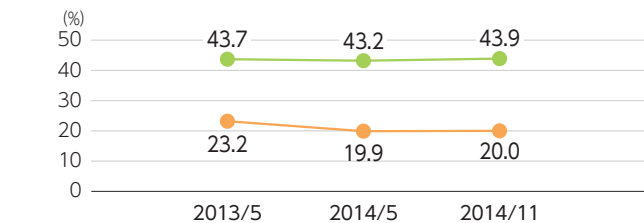
負債・純資産の部



総資産／純資産の推移



自己資本比率／有利子負債依存度の推移



POINT

① 資産合計

現金及び預金の増加5億12百万円、受取手形及び売掛金の増加15億93百万円及び投資有価証券の増加35億14百万円等があり、資産合計は、59億22百万円増加し506億75百万円となりました。

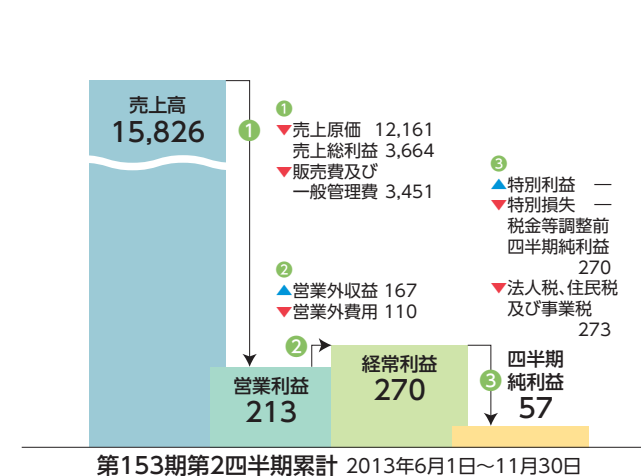
② 負債合計

退職給付に係る負債の減少5億33百万円等がありましたが、借入金の増加12億23百万円、未払費用の増加6億64百万円及び前受金の増加1億86百万円等があり、負債合計については、30億2百万円増加し284億4百万円となりました。

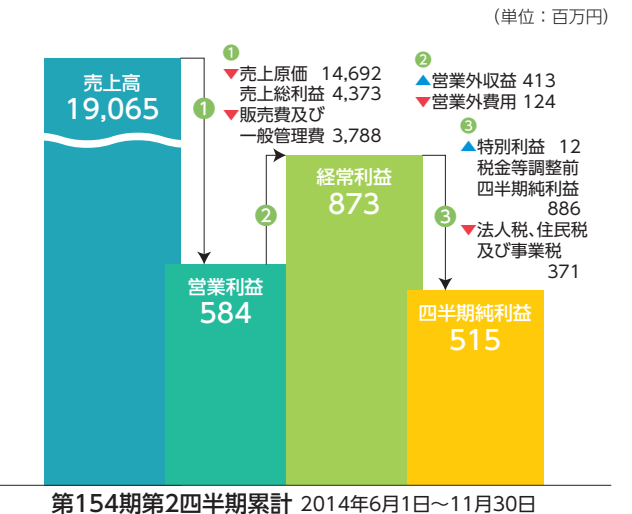
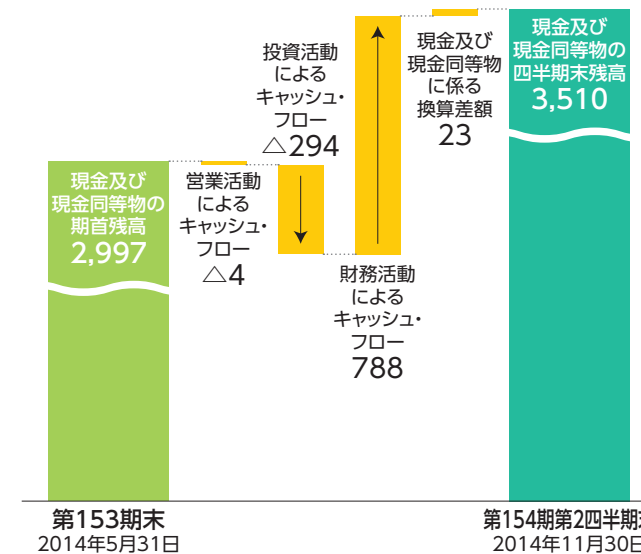
③ 純資産合計

その他有価証券評価差額金の増加22億69百万円及び利益剰余金の増加5億96百万円等があり、純資産合計については、29億20百万円増加し222億70百万円となりました。

四半期連結損益計算書の概要



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4百万円のマイナスとなりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億86百万円の計上、減価償却費4億17百万円の計上等の増加要因があったものの、売上債権の増加15億77百万円、たな卸資産の増加2億58百万円、法人税等の支払い4億19百万円等の減少要因によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2億94百万円のマイナスとなりました。これは主に有形固定資産の取得2億52百万円によるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは7億88百万円のプラスとなりました。これは主に長期借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出5億44百万円によるものです。

株主配当方針について

中間配当につきましては前年第2四半期に引き続き見送りとさせていただきます。

会社情報／株式情報／インフォメーション

(2014年11月30日現在)

◆会社概要

本社	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)
創立年月日	1918年6月20日
資本金	49億 9,839万円
従業員数	776名 (連結 1,173名)

◆連結子会社

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	30	100	労働者派遣
TOYO DENKI USA, INC.	3,914(千USドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

◆子会社・関連会社

東洋工機株式会社	(神奈川県平塚市)
泰平電機株式会社	(東京都板橋区)
東洋産業株式会社	(東京都千代田区)
株式会社ティーディー・ドライブ	(滋賀県守山市)
東洋商事株式会社	(横浜市金沢区)

TOYO DENKI USA, INC.	(アメリカ合衆国ペンシルバニア州)
洋電貿易(北京)有限公司	(中華人民共和国北京市)
泰平展雲自動門(常州)有限公司	(中華人民共和国常州市)
湖南湘電東洋電気有限公司	(中華人民共和国長沙市)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	(中華人民共和国常州市)
北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司	(中華人民共和国北京市)

◆役員

代表取締役会長	土田 洋	執行役員	曾根 寿
代表取締役社長	寺島 憲造	執行役員	片山 仁志
専務取締役	細田 芳男	執行役員	堀江 修司
常務取締役	下高原 博	執行役員	大坪 嘉文
常務取締役	土屋 正美	執行役員	高瀬 伊佐己
取締役	吉野 善彦	執行役員	石井 明彦
取締役	新井 博之	執行役員	秋廣 俊彦
取締役	後藤 研一	執行役員	谷本 憲治
常勤監査役	磯貝 明	執行役員	岩 城 哲人
常勤監査役	濱尾 宏		
監査役	池田 敏夫		
監査役	鈴木 英一		

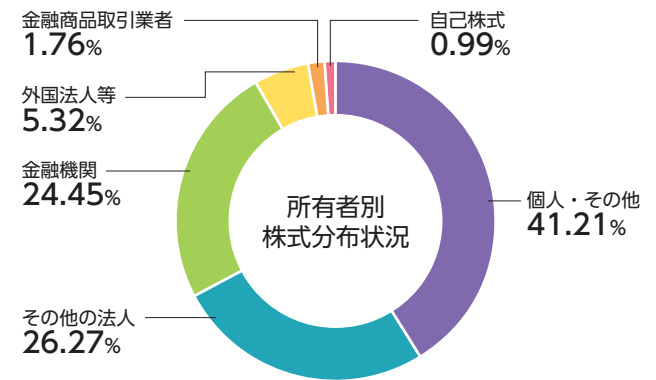
◆株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	48,675,000株
株主数	6,726名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,400	4.98
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,370	4.92
東洋電機従業員持株会	2,141	4.44
株式会社豊田自動織機	2,100	4.36
株式会社日立製作所	2,100	4.36
日本生命保険相互会社	2,044	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,351	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,257	2.61
株式会社横浜銀行	1,038	2.15
オークラヤ住宅株式会社	1,030	2.14

(注)持株比率は、当社保有の自己株式(481千株)を控除して計算しております。



INFORMATION

◎株主様向け工場見学会を実施いたします

株主の皆様にご案内をさせていただきます。

株主の皆様は、当社の事業内容への理解を一層深めていただけるよう、昨年に引き続き工場見学会を実施いたします。詳細は本報告書のとじこみハガキ裏面のご案内をご覧ください。

(1)日時：2015年4月17日(金)
13：00～17：00予定

(2)見学場所：横浜製作所
(横浜市金沢区)



◎「東洋電機製造レポート2014」を発行いたしました

2013年6月から2014年5月までの事業報告、財務報告、CSR報告をまとめた統合レポートとして「東洋電機製造レポート2014」を発行しました。当社ホームページに掲載いたしましたのでぜひご覧ください。

URL
http://www.toyodenki.co.jp/html/csr_report.html
お問い合わせ先
経営企画部 広報・IR・CSR課



◆株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
公 告 の 方 法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<http://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内



当社の情報は以下のサイト
でご覧いただけます。

東洋電機製造

<http://www.toyodenki.co.jp/>

株式事務に関するご案内

1.株券電子化後のお届出先およびご照会先について

- (1) 2009年1月5日の株券電子化以降のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様が口座を開設された証券会社等までお問い合わせください。(株主名簿管理人では受付をすることができませんのでご注意ください。なお、未払配当金につきましては株主名簿管理人にて受付いたします。)
- (2) 株券電子化までに「ほふり(株式会社証券保管振替機構)」をご利用されていない株主様は、株券電子化以降、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設する口座(「特別口座」といいます。)にお口座を開設いたしました。特別口座についてのご住所変更等のお届出およびご照会は、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

- (1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続によって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続の詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。
- (2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。
なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

 **東洋電機製造株式会社**

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)



未来が変わる。日本が変わる。

